

2021 BUSINESS REPORT

第11期のご報告

ミライトレポート

2020年4月1日 ~ 2021年3月31日



株式会社 ミライト・ホールディングス

証券コード：1417



◀ こちらから
「会社案内動画」が
ご視聴いただけます!





ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループ事業へのご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。

当期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて不透明な事業環境下ではありましたが、感染症拡大防止策を講じながら事業活動を継続した結果、5期連続の増収増益となり、過去最高の業績を達成することができました。

以下に当期の事業状況をご報告し、次期の見通しについてご説明させていただきました。ご一読のほどよろしくお願ひ申し上げます。

2021年6月

代表取締役社長 中山 俊樹

メッセージ

未来の社会インフラ（通信・信頼あるグループであり続け企業価値の向上と持続的な

エネルギー)を「創り・守る」、るよう成長を目指してまいります。

Q 当期の取り組み・業績について教えてください。

当期は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおいても、一部工事の進捗が遅れたほか、新規受注の獲得にも影響が生じましたが、人々の生活を支える社会インフラを構築するため、通信事業各社をはじめとするお客様と連携し、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じながら事業活動を継続いたしました。また一方で、時差出勤、在宅勤務、オフィス分散など、当社グループ自身の働き方改革の進展と事業運営の効率化にも取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は4,637億4千4百万円(前期比5.1%増)、営業利益は301億2千9百万円(前期比37.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は242億5百万円(前期比59.0%増)となり、現中期経営計画(2019年度～2021年度)の目標として掲げた4項目(売上高4,500億円、営業利益270億円、営業利益率6%、ROE8%以上)のいずれも1年前倒しで達成することができました。

なお、当期の株主還元につきましては、年間配当金を前年より5円増配し、1株当たり45円(中間配当金22.5円、期末配当金22.5円)とさせていただくとともに、期中において自己株式の取得(合計600万株、95億7千万円)を実施いたしました。さらに、次期においても30億円

の自己株式取得を行うことを2021年5月14日に決議するとともに、年間配当金を1株当たり5円増配し50円とすることを予定しております。今後とも安定的・継続的な利益還元を継続しつつ、株主の皆様の期待に応えるべく努力してまいります。

Q 次期の見通しについてお聞かせください。

次期につきましては、先行き不透明な状況が継続することが懸念されますが、現中期経営計画を達成した前年の業績を「真の実力」に変え、将来に向けて発展し続けることを目指し、売上高4,700億円(前期比1.3%増)、営業利益305億円(前期比1.2%増)と増収増益を計画し、さらなる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします。

当社グループを取り巻く事業環境は、第5世代移動通信システム(5G)関連サービス拡大への期待や、「新しい生活様式」のもと、オンライン授業やテレワークの浸透などに伴う新たなICTソリューションに対するニーズの高まり、さらには脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー政策の推進などにより、今後も大きく変化していくことが予想されます。



経営の基本理念

1. 情報通信を核とし、常に新しい価値を創造する「総合エンジニアリング&サービス会社」として、**お客様から最高の満足と信頼を得られる日本のリーディングカンパニーを目指します。**
2. 安全と品質を大切に、最高のサービスを提供することによって**豊かで快適な社会の実現に寄与します。**
3. 企業の社会的責任を果たし、常に人間を尊重する企業として、**人や社会と共存共栄する企業であり続けます。**

こうしたなか、当社グループは、当社と子会社である(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの3社の再編成・合併(詳しくは5ページを参照してください。)に向けた検討を進めるなど事業構造の転換を加速しております。

当社グループは、未来の社会インフラ(通信・エネルギー)を「創り・守る」、信頼あるグループであり続けるよう、新たな働き方も積極的に活用しながら、元気で生き生きとした企業グループづくりに加え、企業価値の向上と持続的な成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



NTT事業

売上高 **1,570億円**

前期比 **+7億円(0.4%)増**

- NTTグループの固定系通信設備の建設・保守



リモートワークの拡大等を背景にアクセス系分野が堅調に推移したほか、前年に引き続き設備運営業務が拡大したこと等により、売上高は1,570億円(前年実績1,563億円)となりました。

一方で、ベンチマーク方式による利益率の改善や、事務所統合などによる効率化に継続して取り組みました。

マルチキャリア事業

売上高 **982億円**

前期比 **+10億円(1.0%)増**

- 全モバイルキャリアの通信設備の建設・保守
- NCC向け固定通信設備、CATV工事、グローバル等



部材の納期遅延や入場制限などの影響がありましたが、楽天モバイル向け工事の全国展開やCATV工事の増加により、売上高は982億円(前年実績972億円)となりました。

一方で、無線の基地局及び固定回線の工事・保守を、複合的に実施できるマルチ技術者の育成を行うなど、技術力・人材基盤の強化にも取り組みました。

環境・社会イノベーション事業

売上高 **581億円**

前期比 **△86億円(12.9%)減**

- 環境・新エネルギー関連
- 社会インフラ構築
- 電気・空調設備の建設・保守



空調工事の増加や上下水道工事の拡大等はあるものの、大型太陽光発電設備工事の減少により、売上高は581億円(前年実績667億円)となりました。

一方で、今後の成長ドライバーとして環境商材(EV充電器、蓄電池、自家消費型太陽光など)を活用したスマートコミュニティ構築事業にも取り組みました。

ICTソリューション事業

売上高 **1,503億円**

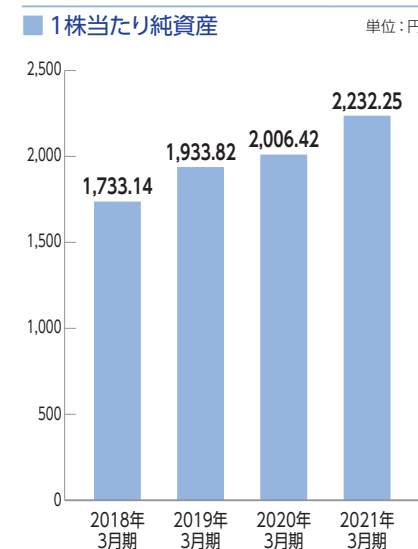
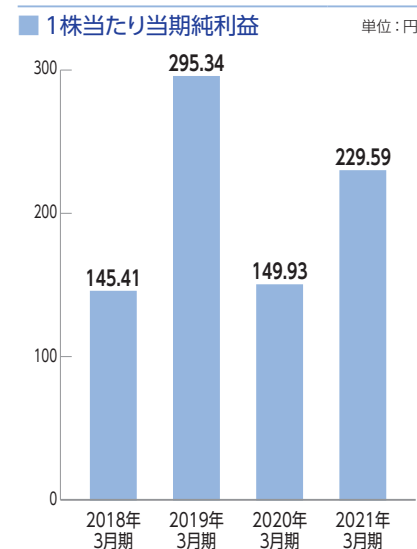
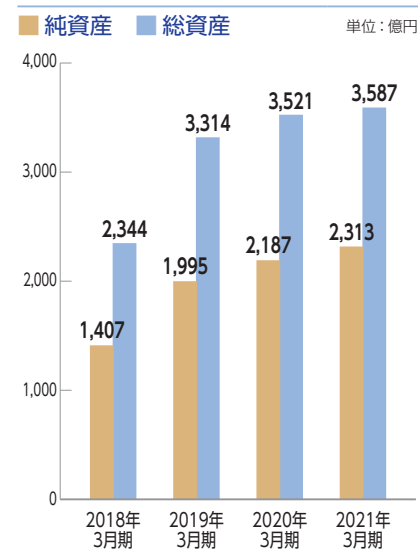
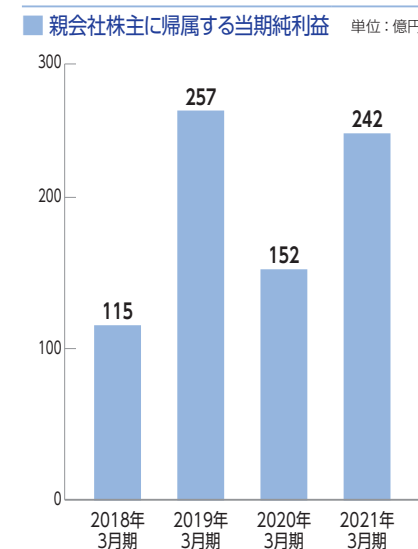
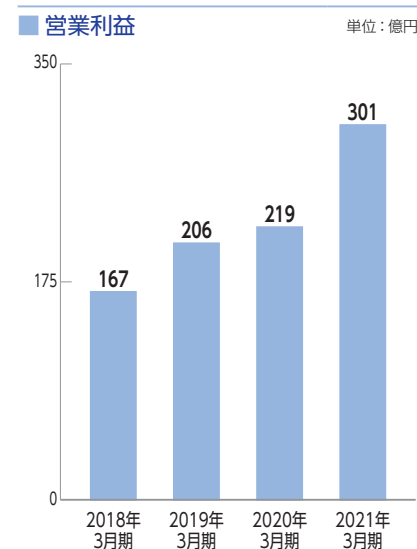
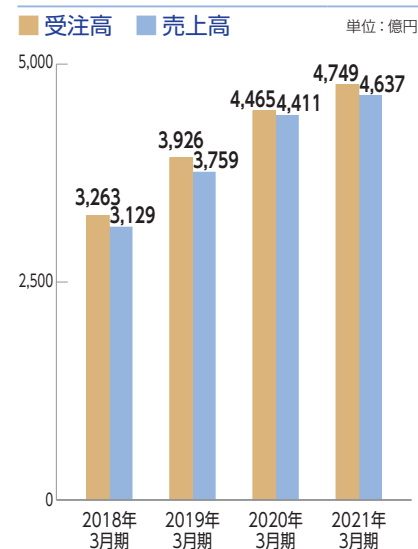
前期比 **+295億円(24.4%)増**

- クラウド・オフィスソリューション・Wi-Fi・ソフト・放送波等
- 情報通信システムの建設・保守



国内LAN・PBX工事の増加や学校向けPC・サーバー等物販の増加などにより、売上高は1,503億円(前年実績1,208億円)となりました。

一方で、「電子棚札」システムなどDX(デジタルトランスフォーメーション)関連サービスの提供開始や、新技術の実用化に向けた実証実験への参画等、技術力の強化にも取り組みました。



2019年3月期の業績について
親会社株主に帰属する当期純利益には経営統合に伴う特別利益(100億円)が含まれております。



● 事業構造転換の加速により「超・通建会社」へ

～当社、(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの再編成・合併の検討開始～

当社は、事業環境の急速な変化の中で成長企業であり続けるため、当社と(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーズの3社を2022年の早期に統合させ、事業構造転換を加速していくことといたしました。

統合は、A.ソリューション等新分野の中核事業化、B. 既存キャリア事業の利益体質強化、C. 間接費・共通費等のスリム化による経営基盤の強化を軸としており、今年4月にソリューション分野のワンチーム化をスタートしました。

今後は、7月にはグローバル分野について、子会社の経営管理業務の一元化による効率化を図るとともに、事業拡大のための事業開発機能を強化します。また、10月にはフロンティア分野のワンチーム化を行い、人材や資源を集中することで、5G・デジタルツイン・エネルギー・スマートシティ等の分野における事業創造への取り組みを更に強化する予定です。

なお、新統合会社では、事業別のカンパニー制導入を検討しており、各カンパニーが「高い経営の自主性」を持って事業運営にあたることにより、売上と利益の最大化を目指す一方で、オーバーヘッド機能や共通部門は、最大限集約し、徹底的な効率化を図ってまいります。

3社の再編成・合併の狙い



3社の再編成・合併への取り組み



● DX認定取得事業者を選定されました

当社は、経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定取得事業者」に選定されました。同制度は、経営ビジョンの策定やDX戦略・体制の整備などを行い、DX推進の準備が整っている事業者を経済産業省が認定する制度です。以下に当社のDXの取り組みを一部ご紹介します。

①「電子棚札」システムによる省資源・少人化の実現

「電子棚札」システムは、EC (Electronic Commerce) サイトと価格連動することで、タイムセールなど戦略的な商品価格をリアルタイムに反映させる仕組みで、お客様をECサイトに誘導するほか、10万点以上の棚札の同時更新を可能とし、スタッフによる値札更新、紙資源の削減など、省資源・少人化を実現できるサービスとして、大手電機販売店全店舗などへシステムの導入を実施しています。

今後は、企業のDXに寄与できる商材としてマーケットを拡大・成長させていきたいと考えています。

②点群データ取得サービスの提供開始によるデジタルツインの実現

点群データ取得サービスは、様々な環境で3D技術の検証を行ってきたノウハウを活かして、建造物、自然環境の正確な3D座標を点群データとして取得し、全国体制で提供するサービスです。高精度据え置き型3Dレーザースキャナーやドローンを活用しており、お客様は構造物等をコンピュータ上に再現することで、自由視点での閲覧や計測等デジタルツインの基盤として、目的に合わせてデータを活用することができます。

これらのサービス提供を通じて、社会課題の解決及びお客様のDXの実現に貢献していきます。



● マルチスキル化の推進による生産性向上

～固定系技術者によるモバイル基地局点検業務を全国で展開～

現在、通信キャリア各社の5G基地局整備が加速化しており、今後のサービス拡大が期待されています。

当社は5G工事の本格化に対し、固定とモバイルの工事を複合的に実施できるマルチスキル技術者を育成し、固定技術者によるモバイル業務の全国展開をしています。

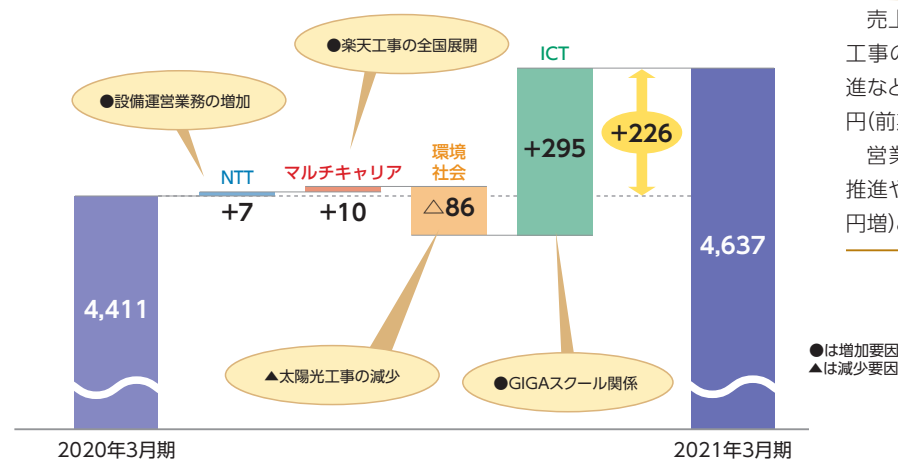
5G基地局の工事は小規模で件数が多いため、効率的に実施していくことで、労働力不足問題にも対応していきます。



連結損益計算書のポイント

売上高の推移

単位:億円



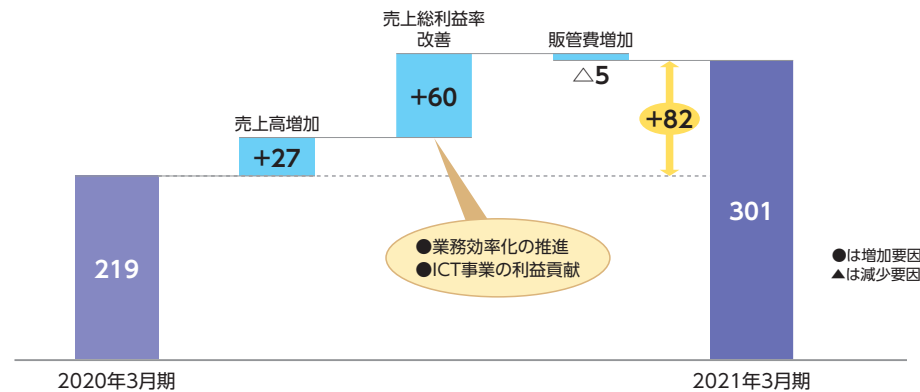
Point 連結業績につきまして

売上高は、コロナ禍による一部工事の遅れや太陽光工事の減少があったものの、GIGAスクール構想の推進などを契機としたICT事業の拡大等により、4,637億円(前期比226億円増)となりました。

営業利益は、ICT事業の拡大に加え、業務効率化の推進や販管費率の低下等により301億円(前期比82億円増)となりました。

営業利益の推移

単位:億円



連結貸借対照表のポイント

連結貸借対照表

単位:億円

2020年3月末		2021年3月末	
資産	3,521	資産	3,587
(内訳)		(内訳)	
流動資産	2,257	流動資産	2,334
現金等	335	現金等	447
完成工事未入金等	1,475	完成工事未入金等	1,476
未成工事支出金等	327	未成工事支出金等	307
固定資産	1,264	固定資産	1,252
有形固定資産	825	有形固定資産	866
無形固定資産	67	無形固定資産	75
投資その他の資産	371	投資その他の資産	310
負債	1,334	負債	1,274
工事未払金等	587	工事未払金等	632
有利子負債	278	有利子負債	101
純資産	2,187	純資産	2,313
(内訳)		(内訳)	
資本金	70	資本金	70
資本剰余金	693	資本剰余金	695
利益剰余金	1,355	利益剰余金	1,552
自己株式	△13	自己株式	△108
非支配株主持分	32	非支配株主持分	49

自己資本 2,263
自己資本比率 63.1%

Point 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、投資有価証券の売却により固定資産が減少したものの、債権回収が進んだことなどによる流動資産の増加により3,587億円となりました。

負債は、短期借入金の返済などによる有利子負債の減少により1,274億円となりました。

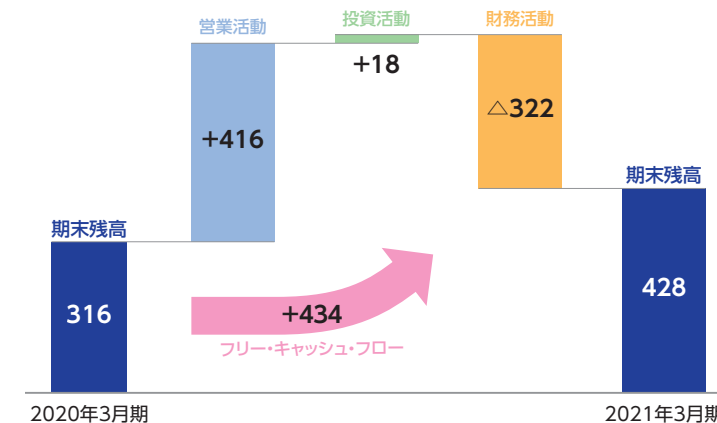
純資産は、自己株式の取得等があったものの、利益剰余金が増加したことにより2,313億円となりました。

この結果、自己資本比率は63.1%となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書のポイント

連結キャッシュ・フローの推移

単位:億円



Point 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払による資金の減少はあったものの、税金等調整前当期純利益を計上したことなどにより416億円の増加となりました。

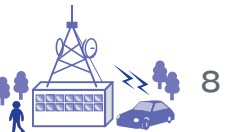
Point 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得はあったものの、投資有価証券を売却したことなどにより18億円の増加となりました。

Point 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得や短期借入金の返済などにより322億円の減少となりました。

(注) 期末残高は現金及び現金同等物



会社概要

商号	株式会社ミライト・ホールディングス 英文表記: MIRAIT Holdings Corporation
設立	2010年10月1日
本店所在地	〒135-8111 東京都江東区豊洲5丁目6番36号
電話	03-6807-3111 (代表)
資本金	7,000百万円
事業内容	電気通信工事、電気工事、土木工事、建築工事及びこれらに関連する事業を行うグループ会社の経営管理等
上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
決算期	3月31日
連結子会社数	79社
従業員数(連結)	12,882名

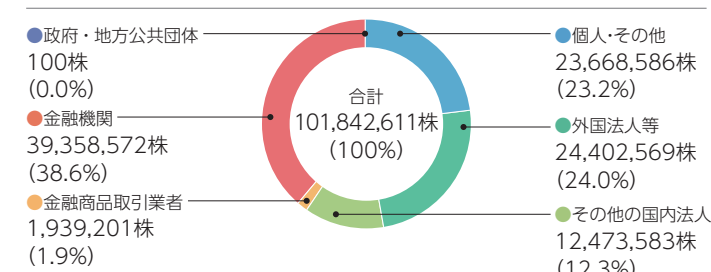
役員 (2021年6月24日現在)

代表取締役社長	中山 俊樹
取締役	山本 康裕
取締役	遠竹 泰
取締役	塚本 雅一
取締役	青山 幸二
取締役	平原 敏行
取締役	五十嵐 克彦
取締役(社外)	馬場 千晴
取締役(社外)	山本 真弓
取締役(社外)	瓦谷 晋一
取締役相談役	鈴木 正俊
常勤監査役	桐山 学
常勤監査役(社外)	関 裕
監査役	細川 雅由
監査役(社外)	石川(勝丸) 千晶

株式の状況

発行可能株式総数	330,000,000株
発行済株式総数	108,325,329株 (うち、自己株式の数6,482,718株)
株主数(自己株式除く)	24,955名

所有者別株式数 (自己株式除く)



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	109,363	10.74
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	95,573	9.38
住友電気工業株式会社	36,687	3.60
GOVERNMENT OF NORWAY	25,043	2.46
住友電設株式会社	24,886	2.44
ミライト・ホールディングス従業員持株会	19,303	1.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	14,439	1.42
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	13,851	1.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	13,177	1.29
株式会社みずほ銀行	13,005	1.28

※1.持株比率は当社所有の自己株式(6,482,718株)を控除して計算しております。
 ※2.持株数は百株未満を切り捨て、持株比率は小数点第2位未満を四捨五入して表示しております。

主なグループ会社

会社名	設立年月	資本金	従業員数
株式会社ミライト	1944年12月	5,610百万円	5,236名
株式会社ミライト・テクノロジーズ	1960年6月	3,804百万円	3,036名
Lantrovision(S) Ltd	1992年6月	59万シンガポールドル	1,290名
株式会社TTK	1955年2月	2,847百万円	1,079名
株式会社ソルコム	1947年4月	2,324百万円	1,491名
四国通建株式会社	1949年3月	450百万円	644名

● 株主還元について

当社の株主還元は、安定的・継続的な配当を維持しつつ、業績・資金状況等を勘案し、総合的に判断することとしております。

2021年3月期につきましては、年間配当金を5円増配し1株当たり45円とさせていただくとともに、95.7億円(600万株)の自己株式取得を行いました。

2022年3月期につきましては、年間配当金1株当たり50円(中間配当金25円、期末配当金25円)を予定しております。

また、30億円の自己株式取得を行うことを2021年5月14日に決議しております。

< 株主還元指標の推移 >

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期(予想)
1株当たり年間配当金	40円	40円	45円	50円
配当性向	13.5%	26.7%	19.6%	23.9%
自己株式取得	—	104億円	95億円	30億円
総還元性向	13.5%	95.4%	59.0%	—

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
期末配当金受領株主確定日	3月31日	東京都府中市日鋼町1-1
中間配当金受領株主確定日	9月30日	☎ 0120-232-711 (通話料無料)
定時株主総会	毎年6月	URL: https://www.tr.mufg.jp/daikou/
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社	電子公告により行います。 公告掲載URL: https://www.mirait.co.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告ができない場合は、日本経済 新聞に公告いたします。)

株主優待制度について

毎年3月31日現在の当社株主名簿の記録により、同一株主番号で100株以上を1年以上保有していることが確認できる株主様を対象にQUOカードの贈呈(毎年7月下旬頃発送)または同等額の社会貢献活動団体(公益財団法人スペシャルオリンピックス日本)への寄付をお願いいたします。

継続保有期間	所有株式数	
	100株以上	1,000株以上
1年以上	1,000円	2,000円
3年以上		3,000円

- (注1) 継続保有期間の判定は、3月31日を基準とさせていただきます。
- ・1年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で3回以上連続して記録されたことをいいます。
 - ・3年以上保有とは、株主名簿(毎年9月30日及び3月31日)に100株以上の保有が同一株主番号で7回以上連続して記録されたことをいいます。
- (注2) 相続、株主名簿からの除籍等により株主番号が変更になった場合は、変更後の株主番号において継続して保有した期間により判定いたします。
- (注3) 株主優待のご案内と申込書については、定時株主総会の招集ご通知に同封しお送りいたします。

単元(100株)未満株式の買取・買増請求について

単元未満株式につきましては、証券市場で売買することはできませんが、以下の方法により整理していただくことができます。

【単元未満株式の買取請求】

当社に対し、ご所有の単元未満株式の市場価格による買取を請求することができます。

【単元未満株式の買増請求】

当社に対し、単元株式に不足する株式数の市場価格による買増しを請求し、ご所有の単元未満株式と合わせて100株にすることができます。

単元未満株式を証券会社の口座でご所有の株主様と特別口座でご所有の株主様とでは、お申し出先が異なります。下記「ご注意」をご参照ください。

ご注意

1. 証券会社に口座を開設されている株主様の住所変更、買取及び買増請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている証券会社で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座でご所有の株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社 ミライト・ホールディングス

本社所在地: 〒135-8111 東京都江東区豊洲5-6-36
電話: 03-6807-3111 (代表) URL: <https://www.mirait.co.jp/>

HPIはこちらから
ご確認ください。→



環境保全のため、
植物油・インキを使用し
印刷しています。